

日本経済は深刻な不況に喘いでいる。かつて、1980年代のラテンアメリカ諸国はその経済危機によって「失われた10年」と呼ばれたが、1990年代の日本経済もこのままの状態が引き続けば、後々「失われた10年」と呼ばれるかもしれない。問題は、戦後の日本経済を支えてきた政官民の協調体制、日本的経営、国際貢献のあり方、教育システムなどが、急激なグローバリゼーションのもとで、従来のように機能しなくなってきたことである。日本経済の制度疲労に対して、当然のことながら構造的な変革が必要とされるが、残念ながらどのような方向に変革すべきかの明確なグランド・デザインが描かれているとは思えないし、また、日本経済の将来展望に対して自信が失われているようにも見える。

もちろん、ここで、これまでの日本の経済システムを全面否定するつもりはないし、グローバル・スタンダードを全面肯定するつもりもない。日本経済には固有の社会的・制度的背景があり、それらをまったく無視しては機能しえないと考えられるからである。しかし、ルールの透明性や公正な競争など改善すべき点が多いことも事実である。したがって、日本経済に不可欠な固有の部分とグローバル・スタンダードとが整合的に機能する新たな経済システムを構築することが課題であるといえる。そのためには、まず、派閥に囚われた「政」、縄張りに固執する「官」、利権に群がる「民」の体質が変革されねばならないことは明らかである。

ところで、1980年代の危機の後、今日のラテンアメリカ諸国はネオリベリズム(新経済自由主義)にのっとり、政府主導から市場メカニズムに基づく経済システムへと急激に転換している。自由化、規制緩和、民営化などの政策改革が予想を上回るスピードで実施され、これまでの経済システムや企業家マインドがみごとな変身を遂げつつある。いまや、かつてのイメージは払拭され、エマージング・マーケットとして世界の注目を浴びている。だが、ここでも、現在のラテンアメリカが追求しているネオリベリズムがラテンアメリカにとって望ましい成果を生み出すと無条件で主張するつもりはない。極端な市場競争や海外資金に依存する経済システムが、持続的成長や社会的公正を実現するかどうか、現時点では判断できないからである。現に通貨危機や失業の拡大などの問題が生じており、政策改革が貫徹される保証はない。

しかし、私が強調したい点は政策改革のスピードである。ラテンアメリカを見ていると、わが国の政策改革がいかにも悠長に見えてくる。確かに拙速な政策改革は戒めなくてはならないが、遅々として改革されないことの方が事態は深刻であろう。ラテンアメリカ諸国が見せる変化の速さには、たんに政治体制や民主体制の未熟さがそれを可能とするという議論や、1980年代の深刻な経済危機にとって唯一残された選択肢であったという議論だけでは済まされないものがあるように思えてならない。ラテンアメリカにおいては、社会階層間の軋轢が強く、政策改革には様々な抵抗がみられるのが一般的であるが、それを超えてグローバリゼーションや地域主義などの世界の変化に柔軟かつ迅速に対応している。こうした能力は、21世紀の世界経済で生き残る不可欠な要件の一つではなからうか。この意味で、ラテンアメリカの経験は、今後日本が取り組むべき改革に対し、いい意味でも悪い意味でも多くの示唆を与えているといえる。